

新型コロナウイルス感染症対策事業及び地方創生臨時交付金の活用状況について

計画書 No	事業名	実施内容	事業期間	総事業費 (千円)	担当課
1	住民税非課税世帯重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰により特に影響を受けている低所得者世帯に対し、給付金を支給すること負担軽減を図る。	R5.6～R5.12	159,000	社会福祉課
2	住民税非課税世帯重点支援給付金事業(事務費)	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰により特に影響を受けている低所得者世帯に対し、給付金を支給するにあたって必要な事務経費。	R5.6～R5.12	10,003	社会福祉課
3	住民税均等割のみ課税世帯重点支援給付金事業	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰により特に影響を受けている低所得者世帯に対し、給付金を支給すること負担軽減を図る。	R5.6～R6.1	27,780	社会福祉課
4	公共交通事業者等支援事業	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けているタクシー事業者及び路線バス事業者へ支援金を支給し、事業継続を支援する。	R5.6～R6.3	590	都市計画課
5	市民自治組織電力等価格高騰緊急支援事業	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている自治会に対して、防犯灯の電気料金に対する給付金額を上乗せして補助する。	R5.6～R6.3	998	市民協働課
6	上水道使用者支援事業	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けているを受けている市民及び事業者の負担軽減を目的として、水道料金の基本料金(2か月分)を減免する。	R5.6～R5.12	85,720	水道課
7	学校給食費高騰対策事業	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響に係る賄材料費に充当し、学校給食の質の維持及び保護者等の負担の軽減を図る。	R5.4～R6.3	18,000	学校給食センター
合計額				302,091	